

～信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組一覧～

(前5力年)

項目	減災のための取組項目(概ね5年間)		北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町		農政局							
	事項	カテゴリ	課題の対応	目標	内容	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期					
1. ハード対策の主な取組																																		
■洪水全河川内で安全に渡す対策																																		
①	W,X	引き続き実施	洪水を安全に渡すため危機管理体制のハード対策を推進する。	引き続き実施	・洪水を安全に渡すため危機管理体制のハード対策を実施。(H23.3月31日時点)	引き続き実施	・洪水を安全に渡すためのハード対策を推進する。(五十嵐川、中ノ口川、加茂川、下条川等)	引き続き実施	・中ノ口川(河道掘削、要堤)(新潟)の工事実施。 ・下条川(要堤)(三条)の工事実施。 ・加茂川(河道掘削)(三条)の工事実施。	引き続き実施																								
⑫	W,X	継続実施	信濃川本川及び支川合流点の水位を低減して洪水を安全に渡すため、河川改修の推進	2020年度まで	・信濃川本川及び支川合流点の水位を低減して洪水を安全に渡すため、河川改修の推進(2016年緊急点検)	引き続き実施	・戸石地区(R1~) ・横塚新田地区(R2~)	引き続き実施																										
⑬	W,X	継続実施	本川と支川の合流部等の対策	引き続き実施	・本川と支川の合流部等の対策を実施する。(中ノ口川、下条川)	引き続き実施																												
⑭	Y	継続実施	・蒲原大堰・中ノ口川門の施設操作運用の検討、調整	継続実施	・蒲原大堰・中ノ口川門の施設操作運用の検討、調整	継続実施																												
⑮	W,X	継続実施	信濃川と支川合流点付近の保全対策及び樹木伐採等の対策を実施する。また、土砂堆積による危険性を解消するため、樹木伐採、河川改修の実施(2018年緊急点検)	2020年度まで	・氾濫による危険性が特に高い区間ににおいて、樹木、土砂堆積に起因するはん差の危険性を解消するため、樹木伐採、河川改修の実施(2018年緊急点検)	引き続き実施	・水位低下を図るための河道掘削と堤防整備を推進する。(中ノ口川)	引き続き実施																										
⑯	W,X	継続実施	多数の家庭や養殖場等の保全対策	引き続き実施	・中ノ口川【R2追加】 ・中ノ口川の治水安全度バランスを考慮した原大堰・中ノ口川門の施設操作運用の検討、調整	完了	・中ノ口川合流点(R1完) ・五十嵐川合流点(H1完) ・加茂川合流点(R2完)	引き続き実施	・検討中。	引き続き実施																								
⑰	W,X	継続実施	病院、市役所等の主要施設等の保全対策を実施するため河川改修等の対策を実施	引き続き実施	近年浸水実績があり、病院、市役所等の生命や防災上の重要な施設の浸水が想われる箇所で、主要降雨等による浸水を軽減するため河川改修等の対策を実施する。(2018年緊急点検)	2020年度まで	・流下阻害等によって、洪水氾濫による甚しい被害が生ずる等の河川について、樹木伐採・掘削等の緊急対策を実施する。	引き続き実施																										
⑱	W,X	継続実施	6種要インフラの機能確保【R2追加】	引き続き実施	病院、市役所等の主要施設等の保全対策を実施するため河川改修等の対策を実施	完了	・栗林・大島地区(H28~R2完) ・戸石地区(R1~)	引き続き実施	・33河川で実施	随時実施																								
■流出抑制対策																																		
⑲ダムの嵩上げ、避水地の整備	W	引き続き実施	避水地の整備、ダムの嵩上げ		・五十嵐川避水地の建設、笠置ダムの嵩上げ	引き続き実施												・既存消雪井戸を活用した浸水軽減策。	H29.3月完了予定															
					・五十嵐川避水地の整備及び豆笠ダムの嵩上げ工事を完了。	完了												・[H29.3]浸水想定区域付近に雨水地下注入浸透事業実施、設置完了。	H28年度完了															
■内水対策																																		
①排水機能の配備	T	継続実施	排水ポンプ場の整備等の排水ポンプ車の整備	排水ポンプ車の更新・増強	順次整備(H29~H32年度まで)	・布施谷川・新川排水路下流部の内水対策(ハード・ソフト)・新通川・島田川の河道拡幅	引き続き実施		・雨水排水ポンプ場の整備(白根水道町、山田)	順次整備			・布施谷川・新川排水路下流部の内水対策(ハード・ソフト)・新通川・島田川沿線排水区	順次整備(H29~32年度まで)	・加茂川・下条川への雨水排水ポンプの整備(新設)・栗林・大島地区内水対策事業	順次整備(H31年度完了予定)	・既存消雪井戸の改修(H29年度完了予定)	順次整備			・須坂1号排水路整備事業	順次整備(H29年度完了予定)												
	T	継続実施	調整池等の整備	排水ポンプ車の整備等の排水ポンプ車の整備	排水ポンプ車や調査明等の災害対策車両について、非常時から定期的な保守点検を行い、災害発生時の出動体制を確保。 ・排水ポンプ車、照明車の増強(R2実施)	引き続き実施	・関係機関と連携し対策(ハード・ソフト)について検討中。 ・新通川・島田川(河道拡幅)の工事実施中。	引き続き実施	・雨水排水ポンプ場の整備(白根水道町、山田、幸西)。 ・引き続き実施(白根水道町はH31年度完了予定)	引き続き実施	・雨水排水ポンプ場の新設(千刈)。 ・雨水排水ポンプの新設(千刈)。 ・雨水排水ポンプの新設(千刈)。	引き続き実施	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業	・栗林・大島地区内水対策事業						
②	T	継続実施	田んぼダムの整備・活用						・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・調整池等の整備、地下貯留施設(雨水貯留管)による浸水対策。	順次整備	・既存の調整池等の機能維持のため、適正な管理を実施R014年度実施													
③流域の雨水貯留機能の向上		引き続き実施	森林整備・治山整備	治山・荒廃森林の整備、渓間工・山腹工等の実施	引き続き実施				・田んぼダムの活用。	実施中	・引き続き検討。	引き続き実施	・田んぼダムの活用(市内1,159ヘクタールで実施)	実施中	・引き続き検討。	引き続き実施	・田んぼダムの活用(市内1,159ヘクタールで実施)	実施中	・引き続き検討。	引き続き実施	・田んぼダムの活用。	引き続き実施	・田んぼダムの活用。	引き続き実施	・田んぼダムの活用。	引き続き実施	・田んぼダムの活用。	引き続き実施	・田んぼダムの活用。	引き続き実施				

項目	減災のための取組項目(概ね5年間)			北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町		農政局			
	事項	カテゴリ	課題の対応	目標	内容	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期		
■危機管理型ハード対策																															
① ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	Z	H28 年度 から 順次 整備	堤防天端の保護 堤防裏法尻の 補強	・堤防天端の保護(アスファルト舗装等) ・加茂新田地区(H28年度完) ・石上地区(H28年度完) ・大川津地区(H28年度完)	・堤防天端の保護 ・要対策箇所について検討中(H28年度) ・一部一川において堤防天端舗装を実施(五泉市青柳地区)(H29完了)(新規) ・地域活性化推進事業において、刈谷田川で堤防天端舗装(利用目的)を実施(英岡)。 ・地域活性化推進事業において、五十嵐川で堤防天端舗装(利用目的)を実施(H31完了)(三条)	H28年 度から 順次整 備	H28年 度から 順次整 備	引き続 き実施	引き続 き実施 ・要対策箇所について検討中(H28年度) ・一部一川において堤防天端舗装を実施(五泉市青柳地区)(H29完了)(新規) ・地域活性化推進事業において、刈谷田川で堤防天端舗装(利用目的)を実施(英岡)。 ・地域活性化推進事業において、五十嵐川で堤防天端舗装(利用目的)を実施(H31完了)(三条)	引き続 き実施																					
				・堤防裏法尻補強 ・小須戸地区(H28年度完)	・堤防裏法尻補強 ・小須戸地区(H28年度完)	H28年 度から 順次整 備	引き続 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施			
■避難路・避難場所の安全対策の強化【R2追加】																															
⑩ ① ・砂防堰堤等の 整備【R2追加】	H28 年度 から 順次 整備			・土砂流出防止のためのハード対策を 推進する。	・土砂流出防止のための地すべり事業 の実施。	引き続 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施			
				・土砂流出防止のための地すべり事業 の実施。	・土砂流出防止のための地すべり事業 の実施。	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施			
■土砂・洪水氾濫への対策																															
⑦ ① ・砂防堰堤等の 整備【R2追加】	H28 年度 から 順次 整備			・既設砂防堰堤の改築	・既設砂防堰堤の改築	引き続 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施		
				・既設砂防堰堤の改築	・既設砂防堰堤の改築	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施		
■避難行動・水防活動・排水活動に資する基盤等の整備																															
⑪ ① ・新技術を活用し た水防資機材の検 討及び配備	M.P. Q	H28 年度 から 順次 検討	水防資機材の 確認・整備	・水防団と自治体との水防資機材の確 認を実施	・水防資機材の配備状況の確認・整備	引き続 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施		
				・新技術(水のう工法等)を活用した水 防活動	・新技術(水のう工法等)を活用した水 防活動	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討	H28年 度から 検討			
② ② ・渓流活動 や水防活動を支 援するため、CCTV カメラ、簡易水位 計や量水標等の設 置を行う	J.L.	H28 年度 から 順次 整備	CCTVカラ ・簡易水位計 ・量水標の設置	・簡易水位計の設置 ・CCTVカメラの設置	・簡易水位計の設置 ・CCTVカメラの設置	H28年 度から 順次整 備	H28年 度から 順次整 備	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	
				・簡易水位計の設置 ・CCTVカメラの設置	・簡易水位計の設置 ・CCTVカメラの設置	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	
③ ③ ・洪水予測や水位 情報の提供の強化 及び危機管理体制 の強化を実現する ため、水文観測所の 停電対策【R2 追加】	J	順次 検討	水文 ・スクリーンによる予測 及び危機管理体制 の強化を実現する ため、水文観測所の 停電対策【R2 追加】	・水害リスクラインに基づく水位予測及 び洪水予報を実施。 ・既存監視カメラの非常用電源設備の 整備等の設置に よる監視体制の 整備を実施(H00完)	・水害リスクラインに基づく水位予測及 び洪水予報を実施。 ・既存監視カメラの非常用電源設備の 整備等の設置に よる監視体制の 整備を実施(H00完)	2020年 度まで	H28年 度から 検討	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施	引き續 き実施
				・水害リスクラインに基づく水位予測及 び洪水予報を実施。 ・既存監視カメラの非常用電源設備の 整備等の設置に よる監視体制の 整備を実施(H00完)	・水害リスクラインに基づく水位予測及 び洪水予報を実施。 ・既存監視カメラの非常用電源設備の<br																										

減災のための取組項目(概ね5年間)			北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町	
項目	カテゴリ	課題の実施状況	目標時期	内容	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																										
⑥	災害対応病院等の機能確保のための対策の実施状況を共有(H30追加)	S	順次検討	災害拠点病院等の機能確保のための対策の実施状況を共有	水害に強い信濃川下流域づくり協議会等において情報共有を実施。	順次実施	水害に強い信濃川下流域づくり協議会等において情報共有を実施。	順次実施	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討	情報共有が必要となる対象施設及び情報等を検討。	H30年度以降検討
⑦	排水機場の耐水化	T.U.	H28年度から順次検討	排水機場の耐水化	排水機場の耐水化を検討する。	H28年度以降検討	排水機場の耐水化を検討する。	H28年度以降検討	津波浸水などを含め、耐水化について調査検討する。	H30年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討	今後の対応について検討(該当施設の調査等)	H29年度から順次検討
⑮	⑨緊急的な避難場所の確保[H28追加]	E	順次検討	安全な避難場所の確保等	・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を收集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通して情報提供。	随時	必要性のあるエリアの検討を行う。	H28より順次検討	・緊急的な避難先として、民間施設の活用について検討	H28年度から順次検討	・緊急避難場所の指定	H28年度から順次検討	・緊急避難場所の指定	H28年度から順次検討	・指定緊急避難場所の指定	H28年度から順次検討	・今後の対応について検討	H28年度から順次検討	・今後の対応について検討	H28年度から順次検討	・今後の対応について検討	H28年度から順次検討	・今後の対応について検討	H28年度から順次検討	・今後の対応について検討	H28年度から順次検討
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川下流域等の大規模水害の特徴を踏まえた避難のための取組																										
■情報伝達、避難計画等に関する事項																										
②	リアルタイムの情報収集やブッシュ型情報の発信、防災情報の充実(水位、気象情報、河川水位情報、ホットラインなど)[H30一部追加][H28一部追加]	G.H.I.J	順次実施	河川防災情報等のシステム改良	・新潟県河川防災情報システムの改良及びスマートフォン向け画面の検討	H28年度以降検討	・川の防災情報の充実	H28年度から順次検討	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・メール配信サービス(登録制)やツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・登録メールやツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録制)を活用し、情報発信を実施	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録制)を活用し、情報発信を実施	引き続き実施		
				信濃川下流域情報プラットホームの拡充	・平成29年出水期までにスマートフォンサイトを作成。(H28完了)(河川管理課)	引き続き実施	・川の防災情報発信のため、防災メールやツイッターなどのシステムを整備している。	引き続き実施	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・メール配信サービス(登録制)やツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・登録メールやツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施		
				水位・気象情報等の情報発信	・信濃川下流域情報プラットホームの拡充	順次実施	・大型構造物の立体駐車場等の沿岸利用に係る本業者と協議中	H28年度から順次検討	・緊急避難場所の指定	引き続き実施	・民間施設の利用を検討	引き続き実施	・民間施設の利用を検討	引き続き実施	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・登録メールやツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施		
				カメラ映像の情報提供	・アドホック(簡易)水位計の整備。	順次実施	・隣県水位局の情報を掲載	H28年度以降検討	・気象警報、注意報を発表し、現地とともに警戒期間、注意期間に応じて、大雨、豪雨などの予想最大値を周知	引き続き実施	・隣県水位局の情報を掲載	H28年度以降検討	・気象警報、注意報を発表し、現地とともに警戒期間、注意期間に応じて、大雨、豪雨などの予想最大値を周知	引き続き実施	・隣県水位局の情報を掲載	H28年度以降検討	・気象警報、注意報を発表し、現地とともに警戒期間、注意期間に応じて、大雨、豪雨などの予想最大値を周知	引き続き実施	・市内冠水危険箇所における監視カメラの整備	引き続き実施	・市内冠水危険箇所における監視カメラの整備	引き続き実施	・市内冠水危険箇所における監視カメラの整備	引き続き実施		
				自治体への情報伝達(ホットライン)	・H28年度～H29年度アドホック(簡易)水位計を設置。	引き続き実施	・隣県水位局の情報を掲載	H28年度から順次検討	・気象庁HP、防災情報提供システム等で洪水、土砂災害危険度等を引き続き提供中	引き続き実施	・気象庁HP、防災情報提供システム等で洪水、土砂災害危険度等を引き続き提供中	H28年度から順次検討	・気象庁HP、防災情報提供システム等で洪水、土砂災害危険度等を引き続き提供中	引き続き実施	・SNSの活用による情報発信	引き続き実施	・登録メールやツイッターなどを活用した情報発信を実施	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施	・川の防災情報の充実	引き続き実施	・弥彦村の防災メール(登録者)による情報発信を実施中。	引き続き実施		
				防災アプリ・ラジオ・メールの普及啓発のための周知・広報	・緊急告知FMラジオの購入費助成制度について、市HP及び市民局にいたり掲載し市民に周知。	引き続き実施	・緊急告知FMラジオの購入費助成制度について、市HP及び市民局にいたり掲載し市民に周知。	H28年度から順次検討	・緊急告知FMラジオ購入費助成制度の周知・普及	引き続き実施	・三条市メール配信サービス登録者の增加に向けた取組を実施	引き続き実施	緊急情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施	・防災情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施	・防災情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施	・防災情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施	・防災情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施	・防災情報メール(登録制)の周知、普及	引き続き実施		
				津波用同報無線の活用	・津波用として設置してある同報無線について、河川水位用として活用するよう、既存設備の運用変更を行った。	H28年度から順次検討	・津波用として設置してある同報無線について、河川水位用として活用するよう、既存設備の運用変更を行った。	H28年度から順次検討	・三条市メール配信サービス登録者の增加に向けた取組を実施	引き続き実施	・ホームページ、広報誌等を通じての周知を実施。	引き続き実施	・ホームページ、広報誌等を通じての周知を実施。	引き続き実施	・登録者増加に向けて普及活動実施中。	引き続き実施	・出水船前の市広報紙での周知に加え、出前講座や移動市長室、催事での周知を実施。	引き続き実施	・弥彦村ホームページ内に、防災メール登録ページを掲載して、防災情報メール(登録制)の周知実施。	引き続き実施	・ホームページ、広報誌等を通じて防災情報メール(登録制)の周知実施。	引き続き実施	・ホームページ、広報誌等を通じて防災情報メール(登録制)の周知実施。	引き続き実施		

項目 事項	減災のための取組項目(概ね5年間)		北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町		農政局	
	カテゴリ	課題の対応	目標期	内容	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■情報伝達、避難計画に関する事項																												
①リアルタイムの情報をやブシ型情報の発信、防災情報の充実(水位、気象情報、震度情報、カグラ映像など)[R30一部追加][R2一部追加]	GJ	FMラジオの配信事業	順次実施																									
②・緊急告知FMラジオを町内会、要支援者等へ配布 ・新規支援者へ配布済み。																												
③危険レベルの統一化による災害情報の充実(水位)[R2追加]	HJ	水害実施	順次実施	・これまで別々に管理されてきた水害・土砂災害に対する情報を統合表示するシステムによる情報提供を開始。(2018年緊急点検)	新潟県総合防災情報システムで、河川、土砂、震災、道路の防災情報と一緒に表示される。市町村や関係機関へ情報伝達する。	順次実施	・危険レベル(警戒レベル)の導入に際し、洪水や雪報発表が実施され、各機関の見直しを行い、発表情報の参考となる危険レベルが分かれる発表文にて運用。	引き続き実施																				
④・令和元年9月末からシステムの本運用を開始。 ・令和元年5月29日 レベル化に対応した担当情報記載の改良電子文書にて洪水予報の適用を開始。水位利用情報を充実させ、前回よりより多く登録情報を用意して運用開始。																												
⑤洪水予測や河川水位の状況に関する解説[R2追加]	BH	報次実施	専門家が、テレビ等のティアリピートタイムの状況を解説	・出水時に、国土交通省職員等が現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等の媒体に伝え、状況の追及性を直接住民に告知。(2018年緊急点検)																								
⑥防災施設の機能に関する情報提供の充実[R2追加]	HJ	報次実施	・ダムや防護堤等について周知を実施。	・ダム完成後も定期的にその効果や機能について周知を実施	順次実施																							
⑦避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等への周知を実施。				・ダムや防護堤等について、避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等への周知を実施。	・ダム完成と同時に周知を実施																							
⑧ダム放流情報を活用した避難体制の確立[R2追加]	HJ	報次実施	・避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。	・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑨関係機関と連携した防災行動計画(タイムライン)の整備	C	(整備)報次実施(接続)引き続き実施	・避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。	・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑩避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑪避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑫避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑬避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑭避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑮避難行動に伴うダム放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等について住民等との連携を実施。				・避難行動につながるダム放流情報について情報内容やタイミングを改善	順次実施																							
⑯想定最大規模を含めた被災地点別浸水想定区域図の策定・公示。	D	洪水浸水想定区域図・家庭倒壊等氾濫想定区域図の策定・公示	H28年度から実施	・信濃川下流域洪水想定区域図の策定・公示 ・想定最大規模を含めた浸水想定区域図の策定・公示 ・家庭倒壊等氾濫想定区域図の策定・公示	[H28.5]信濃川下流域洪水想定区域図の策定・公示 ・[H28.5]洪水継続時間の策定・公示 ・[H28.5]家庭倒壊等氾濫想定区域図を作成し自治体へ提供。																							
⑰想定最大規模を含めた被災地点別浸水想定区域図の策定・公示。		氾濫シミュレーションの公示	H28年度実施	・想定最大規模を含めた浸水想定区域図の策定・公示	[H28年度]氾濫シミュレーションの公示。																							
⑱想定最大規模を含めた被災地点別浸水想定区域図の策定・公示。			H29年度公表	・想定最大規模を含めた浸水想定区域図の策定・公示	[H29年度]想定最大規模を含めた浸水想定区域図の策定・公示。																							

(様式1—取組一覧) 取組状況確認様式

※上段:取組方針策定時の実施内容と時期(今後の精査により変更となる場合があります。) 下段:令和3年3月31日時点の取組状況(うち、青字は令和2年4月1日以降の取組内容)

日以降の取組内容)

別紙1－様式

減災のための取組項目(概ね5年間)			北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町		
項目	カテゴリ	課題 対応	目標 時期	内容	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
■情報伝達、避難計画に関する取組																									
①水位予測の検討及び精度の向上	B,M	H28年度から検討	水位予測の検討及び精度の向上	・現地予測期間(～3時間) ・更に数時間(4～6時間程度)先も含めた水位予測の精度向上の検討・システム改良を行なう。	H28年度から実施	・上流水位による下流水位予測を検討する。	H28年度以降検討																		
②気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	J	H29年度	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	・引き続き実施 ・指定水位観測所地点における横断測量を実施。(H28年度) ・【R1.6.1】業務所内配備の水位予測システムを更新。 ・出水後に予測精度の検証を行う。																					
③流域雨量指数(洪水警報の危険度分布)を活用した水害危険性周知を検討[H30追加]	B	引き続き実施	流域雨量指数(洪水警報の危険度分布)を活用した水害危険性周知を検討	・流域雨量指数(洪水警報の危険度分布)を活用した水害危険性周知を検討	H29年度以降検討	・流域雨量指数(洪水警報の危険度分布)を活用した水害危険性周知を検討	H29年度以降検討																		
④関係機関が連携した訓練の実施	C,I,J	引き続き実施	洪水対応演習等の実施	・引き続き実施 ・【R1.6.2】信濃川下流水防訓練を実施。 ・【R2.4.21】三条市主催の三条市水管対応訓練を実施。 ・【R2.4.21】信濃川中流水防訓練へ参加(河川田川沿岸地盤防護情報発信施設の動作確認実験)長岡。	・検討中	・流域活動等に関するガイドライン(内閣府)改定を受けて、洪水警報の危険度分布活用における地域防災計画の改定支援を実施。 ・【R2.4.21】流域活動等に関するガイドライン(内閣府)改定を受けて、洪水警報の危険度分布活用にむけた地域防災計画の改定支援を実施。 ・【R2.4.21】洪水対応演習等の実施。 ・【R2.4.21】信濃川下流水防訓練を実施。 ・【R2.4.21】洪水対応演習により実施。 ・【R2.4.21】信濃川中流水防訓練へ参加(河川田川沿岸地盤防護情報発信施設の動作確認実験)長岡。	引き続き実施	・流域活動等に対するガイドライン(内閣府)改定を受けて、洪水警報の危険度分布活用における地域防災計画の改定支援を実施。 ・【R2.4.21】流域活動等に関するガイドライン(内閣府)改定を受けて、洪水警報の危険度分布活用にむけた地域防災計画の改定支援を実施。 ・【R2.4.21】洪水対応演習等の実施。 ・【R2.4.21】信濃川下流水防訓練を実施。 ・【R2.4.21】洪水対応演習により実施。 ・【R2.4.21】信濃川中流水防訓練へ参加(河川田川沿岸地盤防護情報発信施設の動作確認実験)長岡。	H28年度実施	・信濃川下流河川事務所等との合同訓練の実施	H28年度実施	・洪水対応演習により実施	引き続き実施	・市・消防組織、水防団の連携した訓練を毎年実施。今後も関係機関の連携に努めた訓練を実施する。	引き続き実施	・洪水対応演習により実施	引き続き実施	・洪水対応演習により実施	引き続き実施	・関係機関と引き続き協議。	引き続き実施	・引き続き情報収集、関係機関等と協議を行い検討する。	引き続き実施	平成28年度～平成32年度まで	
⑤市町村役場や災害拠点への情報伝達体制について検討[H30追加]	I,K	順次実施	水防情報の伝達	・情報伝達元の市町村に対し、正確かつ読みやすくなる旨情報を伝達に努め、また、ホットラインも含めた新たな取り組み等で協力して行なう。	順次実施	新潟県総合防災情報システムで、河川、土砂、震災、豪雨、道路の防災情報を一元化し、市町村や関係機関へ情報を伝達する。			・浸透伝播区域等に位置する要配慮利用施設に電話連絡及び緊急告知FMラジオの設置を希望した際にはジオによる情報伝達を行っている。		引き続き実施	・災害対応マニュアルで定めており、毎年の訓練等で体制や方法について随時見直す。	引き続き実施	・連絡網、連絡先の更新・整理を毎年行い、連絡体制を構築する。	引き続き実施	・順次検討	・連絡網、連絡先の更新・整理を毎年行い、連絡体制を構築する。	引き続き実施	・平成28年3月に土地改良施設管理者のための業務継続計画(BCP)策定マニュアルを策定。施設管理者によるBCP策定の取り組みを進めている。	引き続き実施	平成28年度～平成32年度まで				
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	A	引き続き実施	重要水防箇所の共同点検	・水害リスクの高い箇所について、自治体・地域住民と共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・出水期前に自治会や地域住民と重要な水防箇所の共同点検を実施する。		・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	H28年度から実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き実施				
①自治会や地域住民が参加した水害リスクの高い箇所の共同点検の実施		【R2.2.7～20】自治体と重要水防箇所の共同点検を実施。		・河川管理者、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の共同点検を行なった。	引き続き毎年実施	・【R2.2.7～20】信濃川下流水防訓練会主催で県及び消防機関と連携自治会等の参加で重要な水防箇所の巡回を実施(新潟)。		・河川管理者と自治体等で重要な水防箇所等の共同点検を実施。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治体等で重要な水防箇所等の共同点検を実施。		・河川管理者と自治体等で重要な水防箇所等の共同点検を実施。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要な水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き実施						
②小学校等における水害教育を実施[H30一部追加]	A	引き続き実施	出前講座(水害教育)の実施	・市町村の要請により、出前講座等を実施している。 ・信濃川下流域情報アーカイブのバージョンアップ等を積極的に行っていく。	引き続き実施	・新潟県防災教育プログラム(「洪水被害編」)等を用いて教科書等を読み、防災教育を行なう。 ・各級学校の要請により、出前講座等を積極的に行っていく。		・防災に関する体験学習を行なう施設(消防署)や出前講座などを通じて、参加者に必要な知識と連携して教科書等を用いて教科書等を読み、必要に応じて講師を派遣。 ・小中学生の子どもたちを対象とした親子防災キャンプの実施	引き続き実施	・防災教育コンテンツ(教材)を用いて教科書等を読み、防災教育を行なう。 ・各級学校の要請により、出前講座等を用いて教科書等を読み、必要に応じて講師を派遣。 ・小中学生の子どもたちを対象とした親子防災キャンプの実施	H27年度から実施	・全小中学校・全学年で防災教育授業を実施	H25年度から実施	・小中学校を対象に過去の水害の状況、対策等についての防災教育を実施している。	毎年実施	・各校の特徴、地域特性に応じて教材等を用いて教科書等を読み、必要に応じて講師を派遣。 ・小中学生の子どもたちを対象とした親子防災キャンプの実施	H26年度から実施	・小中学校での水害教育を実施している。	引き続き実施	・小中学校での水害教育を実施している。	引き続き実施				
③親子向け防災教育の実施		【R2.1.17】親子向け防災イベント(子ども防災チャレンジ)実施済み、R2年度は、新潟市コロナウイルス感染症大防止のため中止。		・出前講座に関するチラシを作成し教育機関に配布。 ・信濃川下流域情報アーカイブのバージョンアップ等を積極的に行っていく。 ・小中学生を対象に閑屋分水資料館、島屋野潟排水機場等の見学をして、分水や治水施設の役割や水害の歴史についての講習会を実施。	・引き続き実施	・【R2.1.17】親子向け防災イベント(子ども防災チャレンジ)実施済み、R2年度は、新潟市コロナウイルス感染症大防止のため中止。		・防災に関する体験学習を行なう施設(消防署)や出前講座などを通じて、参加者に必要な知識と連携して教科書等を用いて教科書等を読み、必要に応じて講師を派遣。 ・小中学生を対象に閑屋分水資料館、島屋野潟排水機場等の見学をして、分水や治水施設の役割や水害の歴史についての講習会を実施。	引き続き実施	・市内小中学校において、防災教育コンテンツ「防災エントリーフォーム」等を用いて教科書等を読み、必要に応じて講師を派遣。 ・小中学生を対象に閑屋分水資料館、島屋野潟排水機場等の見学をして、分水や治水施設の役割や水害の歴史についての講習会を実施。	引き続き実施	・【R2.1.17】親子向け防災イベント(子ども防災チャレンジ)実施済み、R2年度は、新潟市コロナウイルス感染症大防止のため中止。	引き続き実施	・水防簡便施設の見学等も含めて実施している。 ・ハザードマップを校内に掲示する。 ・R1.9.19及びR2.10.1新潟市立小学校において、後援団体が生徒約500名に対して、水害等の教育を実施した。 ・R2.9.25、新潟市小学校4年生のその後に実施した水害等の教育を実施した。	引き続き実施	一	引き続き実施								

(様式1—取組一覧) 取組状況確認様式

*上段：取組方針策定時の実施内容と時期（今後の検討により変更となる場合があります。） 下段：令和3年3月31日時点の取組状況（うる、青字は令和2年4月1日以降の取組内容）
※「課題の対応（A～Z）」は減災対策についての現状の課題であり、各取組ごとの課題（詳細は「信濃川下流域の減災に係る取組方針」参照）に対応したものを指す。

(様式1-1取組一覧) 取組状況確認様式
※上段:取組方針策定時の実施内容と時期(今後も随時により変更となる場合があります)
下段:令和3年3月31日時点の取組状況(うち、青字は令和2年4月1日以降の取組内容)

(様式1—取組一覧) 取組状況確認様式

※上段：取組方針策定時の実施内容と時期（今後の精査により変更となる場合があります。）
下段：令和3年3月31日時点の取組状況（うち、青字は令和2年4月1日以降の取組内容）

別紙1－様式

(様式1－取組一覧) 取組状況確認様式

※上段:取組方針策定時の実施内容と時期(今後の精査により変更となる場合があります。) 下段:令和3年3月31日時点の取組状況(うち、青字は令和2年4月1日以降の取組内容)

別紙1-様式

項目	事項	課題の内容	北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		加茂市		見附市		燕市		五泉市		弥彦村		田上町		農政局	
			カテゴリ	目標の実現	目標	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早く資金・経済活動等を回復させるための排水活動や協働の取組																												
■排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																												
①大規模水害を想定した信濃川下流排水計画(案)の検討を実施	T,U	H28年度から検討	排水計画の検討	-信水ポンプ車に関する情報を踏まえ排水ポンプ車の適切な配設計面を検討する。	-氾濫ブロック毎の排水機器、閑門、排水路等の情報を踏まえ排水ポンプ車の適切な配設計面等の検討を実施	-引き続き実施	-上記情報を確認し、国と共有。	-引き続き実施	-検討中。	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-引き続き実施	-H29年度から検討	-信濃川下流排水計画(案)の策定に際し、関係機関と協力して検討を実施		
②排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	U	引き続き実施	出水時連絡体制の確認・整備	-毎年、出水期前に県・市・町・村と連携して連絡体制の整備を行い、情報を共有する。 -排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認と排水ポンプ車配備訓練の実施	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	-引き続き実施	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車配備訓練の実施	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の整備	-排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認	-引き続き実施	-H29年度から検討			
③関係機関が連携した排水実働訓練の実施	W	次年度実施	排水実働訓練・水防管理団体が行う水防訓練への参加	-実践的な操作訓練や排水計画に基づく排水訓練の検討及び実施を行う。 -水防管理団体が行う水防訓練等へ参加。 -関係機関が連携した排水実働訓練を実施する。	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	H28年度から実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-引き続き実施	-水防訓練と合同で実施する。 -河川管理者が行う定期的な操作訓練への参加を検討する。	-H29年度から実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-排水ポンプ車の実働訓練の実施	-H29年度から実施		
④内水排水ポンプの運転調整の検討	T,U,V	H28年度から検討	内水排水ポンプの運転調整及び方法の検討	-内水排水ポンプの運転調整及び方法の検討。	-内水排水ポンプを実施した場合の河川水位低下効果と内水氾濫影響について整理。 -施設管理者との調整を実施中。	-内水排水ポンプの運転調整及び方法の検討	H28年度から検討	-内口川における内水排水ポンプの運転調整の見直しを検討	H28年度以降検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-運転調整基準及び方法の検討	-H29年度から検討			
■救援・救助活動の効率化に関する取組																												
①大規模災害時の救援・救助活動等の拠点等配置計画の検討を実施	E,T	H28年度から実施	広域支援拠点等の検討・支援	-広域支援拠点等の検討支援	H28年度から検討	-広域支援拠点等の検討支援	H28年度から検討	-新たな浸水想定区域に対応した人員や物資の輸送・供給計画の見直しを検討	新潟県からの情報提供等に依り検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	-新たな浸水想定区域に対応した拠点等配置の見直しを検討	新潟県からの情報提供等に依り検討	-新たな浸水想定区域に対応した拠点等配置の見直しを検討	新潟県からの情報提供等に依り検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	H29年度から検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	H29年度から検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	H29年度から検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	H29年度から検討	-広域支援拠点等の配置等を計画的見直しを検討	H29年度から検討	-H29年度から検討			
				-【H28年度】堤防天端に對空標示へ~サインを設置。	-H28年度実施済、引き続き実施	-検討中。	-引き続き実施	-新潟県の情報提供後に検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-新潟県の動向を踏まえて検討	-H29年度から検討			